

努力「砕く」

三陸沿岸



高台への移住検討必要

本社機で空から被災地を視察した早稲田大学・柴山知也教授（海岸工学）＝写真＝に被害状況と津波対策を聞いた。

岩手県釜石市の防波堤は半分以上が崩壊し、大船渡市の防波堤は姿を確認できなかった。こ

れまで津波が警戒されていなかった宮城県名取市や福島県相馬市、南相馬市などが津波に襲われたことも今回の特徴だ。

三陸沿岸は、明治、昭和三陸地震、チリ地震の津波を経験してきた。いずれも宮城県女川町

で波高は4層程度だった。今回は4倍以上も上回った。波圧も1平方メートルあたり数十トに達し、津波史上最悪の惨事となった。2004年のインド洋大津波に匹敵する破壊力と考えられる。

今回は想定規模を大きく上回り、これまでの津波防災計画で対応しきれなかった。防波堤や防潮堤などで居住地を守ることが困難であることがはっきりした。地域社会の持続性を考え、土地利用方法を変更し、高地に住居を移すことを検討すべきだ。09年に津波に襲われたサモア独立国アピア島のウルトギアで

は、被災後1か月ほどで、海辺の村落の高地移転が始まった。日本の場合、権利の調整などが難しく、国や県などが主導する必要がある。

直ちに着手すべき課題は、防災対策で想定されている津波の規模を見直し、それを超える津波が来襲した場合も対応可能な避難計画を練り直すことだ。国のガイドラインは、避難場所として「鉄筋コンクリート造建築物の3～4階以上」。しかし、宮城県南三陸町での調査で、4階建物の屋上に避難した住民がひざ上まで浸水し、浸水高が15・50センチに達している。高さ18センチとなる6階以上への避難が必要だろう。（聞き手・地方部金子靖志）